

令和5年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
環 境 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区 分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	10,363,367千円	8,694,953千円	19.2%
一般会計構成比	0.5%	0.4%	—

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

II 主な新規事業及び重要施策

1 未来を見据えた社会基盤の創造

P 5 一部新規 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進【エネルギー環境課】 340,449

2 稼げる力の向上

P 6 新規 サーキュラーエコノミーの推進【資源循環推進課】 63,130

3 地球環境に優しい社会づくり

P 7 一部新規 脱炭素社会の実現に向けた中小企業や家庭への支援
【温暖化対策課、大気環境課、エネルギー環境課】 1,606,182

P 9 一部新規 気候変動対策の推進【温暖化対策課】 24,312

P 10 環境分野における埼玉版SDGsの推進【環境政策課】 46,980

4 資源の有効活用と廃棄物の適正処理の推進

P 11 循環型社会づくりの推進と廃棄物の不法投棄対策の強化
(サーキュラーエコノミーの推進(再掲)含む)
【資源循環推進課、産業廃棄物指導課】 100,319

新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

5 公害のない安全な地域環境の確保

P 1 2 安全な大気環境・水環境や身近な生活環境の保全
【大気環境課、水環境課】 4 6 8, 2 5 2

6 恵み豊かな川との共生

P 1 3 合併処理浄化槽への転換促進【水環境課】 3 1 3, 7 7 8

P 1 4 一部新規 SAITAMAリバーサポーターズプロジェクトの推進【水環境課】 1 8, 5 6 0

7 みどりの保全と創出

P 1 5 一部新規 身近な緑の保全と創出【みどり自然課】 2 8 9, 3 7 3

8 生物多様性の保全

P 1 6 生物多様性の保全【みどり自然課】 2 0 5, 2 9 7

一部新規

担当 エネルギー環境課 エネルギー企画担当
内線 3186

目的

超少子高齢社会に対応するため、市町村によるコンパクト、スマート、レジリエントの3つの要素を兼ね備えた持続可能なまちづくりを推進する。

事業概要

1 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進

340,449千円

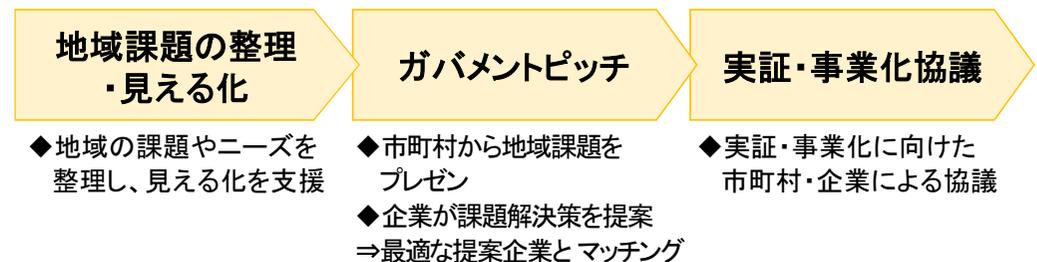
(1) 市町村と企業等の交流機会の拡大及びマッチングの強化 (新規) 32,000千円

官民連携によるまちづくりを推進するため、市町村と企業等の交流機会を拡大するとともにマッチングを強化

新規・拡充内容

- 市町村と企業等のマッチングを行うガバメントピッチの開催【新規】
- まちづくり先行事例セミナーやスマート技術の視察等の実施【拡充】

《ガバメントピッチの概要》



(2) プロジェクトに取り組む市町村への財政支援 (拡充) 307,000千円

プロジェクトエントリー市町村の増加に対応した市町村への補助の拡充

①事業化検討補助	②事業推進補助
補助率 1/2※、補助上限額 500万円 まちづくりの事業化に向けた検討費用	補助率1/2※、補助上限額 5,000万円 まちづくりに関するソフト・ハード事業

※令和4年度の普通交付税不交付団体は1/3

(3) ワンストップ総合相談窓口による市町村支援 1,449千円

エントリー団体の取組の具体化に向けた支援、新たなエントリー団体の掘り起こし

新規

担当 資源循環推進課 資源循環工場・循環型社会推進担当
内線 3107

目的

県内産業の成長と資源の循環利用の推進のため、中小企業等によるサーキュラーエコノミー型ビジネスの取組支援や、サーキュラーエコノミーに関する県民の理解促進を図る。

事業概要

1 サークュラーエコノミー型ビジネスの創出及び県民の理解促進 63,130千円

(1) サークュラーエコノミー型ビジネスの創出 (新規) 46,049千円

複数の中小企業等が連携して取り組むビジネスモデルの創出に対する補助

新規・拡充内容

- ▶ 中小企業等によるビジネスモデルの創出に対する補助【新規】
補助率:2/3、補助上限額:750万円

(2) 県有大規模集客施設における実証及び啓発 (新規) 9,678千円

プロスポーツチームや飲料メーカー等との連携による県有大規模集客施設(埼玉スタジアム2002)におけるペットボトル等の効率的な分別回収・再製品化の実証、サーキュラーエコノミーに関する啓発

新規・拡充内容

- ▶ 県有大規模集客施設における資源の循環利用の実証及び啓発【新規】

(3) プラスチック資源の循環利用モデルの構築 7,403千円

- ・企業や市町村等と連携したプラットフォームの運営
- ・市町村における効率的な収集方法の検証



脱炭素社会の実現に向けた中小企業や家庭への支援 【予算額】1,606,182千円

一部新規

担当 エネルギー環境課 住宅等省エネルギー推進担当、創エネルギー推進担当 内線3069、3047
 大気環境課 総務・自動車対策担当 内線3067
 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当 内線3021

目的

脱炭素化を推進して温室効果ガス排出量46%削減を目指すとともに、エネルギー価格の高騰や電力需給のひっ迫に備えるため、家庭や中小企業における省エネ・再エネ活用設備導入等を促進し、エネルギーレジリエンスの強化を図る。

事業概要

1 家庭や企業等、県有施設への再エネ活用設備等の導入促進 652,350千円

(1) 家庭・企業等への省エネ・再エネ活用設備の導入促進 (拡充) 605,954千円

安心・安全な施工等を行う事業者認定制度の創設、認定事業者を通じて行う省エネ・再エネ活用設備の導入に対する補助

新規・拡充内容

➤ 家庭向け【拡充】

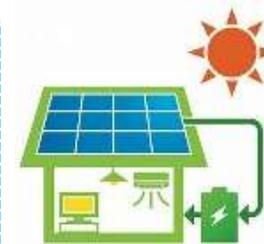
対象設備：太陽光パネル＋蓄電池(又はV2H充放電設備)、蓄電池、V2H充放電設備、エネファーム

補助額：太陽光パネル:7万円/kW、蓄電池・V2H充放電設備・エネファーム:各10万円/件

➤ 企業等向け(災害時に地域への電力供給を行う企業等)【拡充】

対象設備：太陽光パネル＋蓄電池、その他再エネ設備、コージェネレーションシステム等

補助額：太陽光パネル:5万円/kW、蓄電池:補助率1/3、その他再エネ活用設備:補助率2/3、コージェネレーションシステム:補助率1/2



(2) 県有施設への再エネ活用設備の導入促進 (新規) 41,256千円

県有施設における再エネ活用設備の導入調査及び計画策定、モデル事業の設計

新規・拡充内容

➤ 県有施設における太陽光発電ポテンシャル等の調査・導入計画策定【新規】

➤ 環境科学国際センターに太陽光パネル等を設置して災害時に隣接する騎西特別支援学校へ電力供給するモデル事業の設計【新規】



(3) 安全・安心な太陽光発電施設の設置推進 5,140千円

大規模太陽光発電施設の実態調査、事業者への指導力向上のための市町村職員講習会の実施

事業概要

2 電動車(EV、PHV)等の導入支援

752,906千円

(1) 電動車(EV、PHV)導入に対する補助(新規)

748,406千円

V2H充放電設備や外部給電器を使用して給電が可能なEV、PHVの導入に対する補助

新規・拡充内容

▶ 電動車(EV、PHV)導入に対する補助【新規】

補助上限額:EV 40万円(軽EV及びPHV 27.5万円)又は
国の補助額の1/2のいずれか低い額

(2) 外部給電器の導入に対する補助(新規)

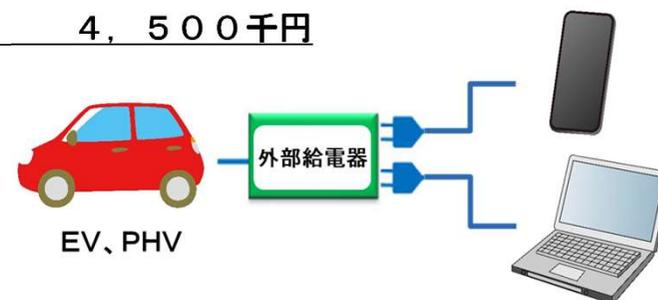
4,500千円

事業者の外部給電器の導入に対する補助

新規・拡充内容

▶ 外部給電器の導入に対する補助【新規】

補助上限額:25万円又は国の補助額の1/2の
いずれか低い額



3 中小企業等のCO₂排出削減設備等の導入支援

200,926千円

(1) CO₂排出削減設備導入に対する補助

134,222千円

エネルギー使用量やCO₂排出量削減を進める中小企業等の省エネ・再エネ活用設備の導入に対する補助

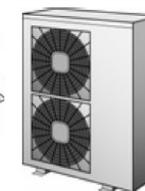
- ・補助対象:ボイラー・空調等の高効率化、
蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備の導入
- ・補助率:1/3、補助上限額:500万円



高効率
ボイラー



空調設備



(2) IOT等を活用したスマート省エネ技術導入、遮熱・断熱対策に対する補助

40,025千円

- ・スマート省エネ技術導入:補助率1/3、補助上限額1,000万円
- ・遮熱・断熱対策:補助率1/3、補助上限額300万円

(3) 省エネルギー専門家による省エネ診断の実施など

26,679千円

一部新規

担当 温暖化対策課 実行計画担当 内線3037
 総務・エコライフ推進担当 内線3035
 計画制度・排出量取引担当 内線3034

目的

温室効果ガスの削減対策や気候変動への適応策を推進するため、市町村とのネットワークを強化するほか、県民のライフスタイルの転換促進、目標設定型排出量取引制度による効果的なCO₂削減を図る。

事業概要

1 地球温暖化対策実行計画の推進 9,600千円

- ・埼玉県地球温暖化対策実行計画の着実な推進と市町村の取組への支援、家電製品に関する省エネ情報の提供
- ・地域気候変動適応センターの運営

2 脱炭素型ライフスタイルへの転換促進 8,258千円

(1) エコライフキャンペーンなど温暖化防止・省エネに関する普及啓発の実施 7,887千円

環境に配慮した生活を送るエコライフDAY・WEEKや「家庭の省エネ相談会」の実施

新規・拡充内容

- 「彩の国環境ネットワークプラザ」ポータルサイトのリニューアル【新規】
- 「家庭の省エネガイド(仮称)」の作成【新規】

(2) 将来を担う世代への環境教育の推進 371千円

新規・拡充内容

- 小学校用副読本「広げよう！STOP温暖化」のデジタルブック化【新規】



家庭の省エネ相談会

3 目標設定型排出量取引制度の推進 6,454千円

(1) 目標設定型排出量取引制度の円滑な運営 6,201千円

目標設定型排出量取引制度の適切な運用、対象者への排出量の算定・検証・取引等の指導

(2) 地球温暖化対策計画に対する助言・指導 253千円

条例に基づき提出される計画に対する助言やCO₂削減指導

担当 環境政策課 計画推進・環境影響評価担当
内線 3019

目的

より多くの企業や業界団体が環境分野のSDGsに取り組むことで、環境問題の解決を図るとともに、企業等の持続可能な事業活動や発展を支援する。また、環境学習の支援により、持続可能な社会づくりに積極的に参画できる人材を育成する。

事業概要

1 企業等による環境保全活動の促進 5,788千円

(1) 企業の取組発信、業界団体との連携による取組促進 4,896千円

- ・ 環境SDGs取組宣言企業の取組内容を県ホームページ等で発信
- ・ 優れた取組をモデル事例化して成果発表会等で幅広く横展開
- ・ 業界団体と連携した研修会の開催や業界別手引きの作成・活用

(2) 地域の環境保全活動への支援等 892千円

- ・ 環境保全の優れた取組を「彩の国埼玉環境大賞」として表彰
- ・ 優れた取組を行う企業の彩の国ビジネスアリーナへの出展支援



2 環境学習の機会づくりへの支援 41,192千円

(1) 人材等登録制度による環境学習の支援 703千円

環境アドバイザー(個人)の出前講座や環境学習応援隊(企業)による施設見学受入等

(2) 地域の環境保全活動への支援 6,000千円

こどもエコクラブが行うビオトープの管理や動植物調査等の活動への支援

(3) 環境科学国際センターにおける環境学習 34,489千円

- ・ 彩の国環境大学を開校し、地域の環境保全や環境学習活動を行うリーダーの育成
- ・ 気軽に楽しく環境学習ができる体験型の展示館「彩かんかん」の運営



環境アドバイザーによる体験型環境学習

循環型社会づくりの推進と廃棄物の不法投棄対策の強化【予算額】100,319千円

担当 資源循環推進課 資源循環工場・循環型社会推進担当 内線3107
産業廃棄物指導課 総務・PCB指導担当、監視・指導・撤去担当
内線 3148、3135、3136

目的

持続可能な循環型社会を構築するため、資源の循環利用や食品ロス削減の取組を推進する。また、廃棄物の適正処理について、産業廃棄物処理業者等への周知・指導を行うとともに、夜間パトロールや市町村・民間企業等との協働により、不法投棄の防止を図る。

事業概要

1 循環型社会づくりの推進 65,846千円

- (1) 食品ロス削減対策の推進 1,012千円
・ 事業所で更新を迎える災害備蓄食料のフードバンク活動団体等への提供
・ 県内一斉キャンペーンの展開
- (2) 3Rの推進 1,704千円
企業や市町村と連携して行う3R講座等による普及啓発
- (3) サーキュラーエコノミーの推進（新規（再掲）） 63,130千円



フードドライブの取組



集められた食品

2 廃棄物の不法投棄防止・環境保全対策 34,473千円

- (1) 未然防止への取組 12,502千円
・ 不適正処理現場等への立入指導
・ 土砂等堆積場所の監視指導
・ PCB廃棄物の適正処理の推進
- (2) 早期発見・早期対応への取組 9,852千円
・ 警備会社への委託による土、日、祝日の夜間パトロールの実施
・ 廃棄物不法投棄110番の運営
・ 市町村職員への立入検査権の付与
- (3) 監視指導体制の充実への取組・環境保全対策 12,119千円
・ 監視指導能力向上のための専門研修の実施
・ 警察本部との情報交換・連携協力
・ 撤去及び環境保全の実施



PCB廃棄物の適正処理



廃棄物の不適正処理現場

安全な大気環境・水環境や身近な生活環境の保全 【予算額】468,252千円

担当 大気環境課 企画・監視担当、規制担当 内線 3053、3058
 水環境課 水環境担当 内線 3086

目的

大気汚染防止法及び水質汚濁防止法等に基づき、県内の大気環境・水環境の現状を監視するとともに、規制基準の遵守・徹底により、県民の健康被害を未然に防止し、生活環境の保全を図る。

事業概要

1 大気環境の常時監視 315,862千円

(1) 常時監視測定局における自動測定 290,952千円

- ・自動測定局で微小粒子状物質(PM_{2.5})等の大気汚染状況を常時監視
- ・県ホームページによる測定データのリアルタイム表示

(2) ダイオキシン類等の定期調査 24,910千円

- ・ベンゼン、ダイオキシン類等の大気汚染状況を定期的に調査



自動測定局

2 水環境の常時監視 95,266千円

(1) 河川・湖沼の常時監視 80,416千円

カドミウム等の有害項目及び生物化学的酸素要求量(BOD)等を常時監視

(2) 地下水の常時監視 14,850千円

カドミウム等の有害項目に係る地下水質汚濁状況を常時監視



河川の水質監視(荒川)

3 工場・事業場に対する規制基準遵守の確認 57,124千円

(1) 大気関係の規制 28,165千円

大気汚染防止法等に基づく排出事業者に対する行政測定等

(2) 水質関係の規制 28,959千円

水質汚濁防止法等に基づく排出事業者に対する行政測定等

担当 水環境課 浄化槽・豊かな川づくり担当
内線 3087

目的

河川の水質を改善するため、し尿のみを処理する単独処理浄化槽から、台所や風呂など生活排水全てを処理する合併処理浄化槽への転換を促進するとともに、浄化槽の維持管理の適正化を図る。

事業概要

1 合併処理浄化槽への転換に向けた財政支援と浄化槽の維持管理の適正化

313,778千円

(1) 公共浄化槽に対する補助 112,500千円

公共浄化槽（市町村が設置・管理する合併処理浄化槽）を整備する市町村に対する補助
（補助額：50万円／基）

(2) 個人設置に対する補助 189,047千円

合併処理浄化槽への転換を行う県民に設置費用等を補助する市町村に対する補助
（補助額：10万円～50万円／基）

(3) 浄化槽台帳のデジタル化の推進 12,231千円

浄化槽維持管理情報を活用した浄化槽台帳システムの管理運用



合併処理浄化槽はし尿と生活雑排水を併せて処理
単独処理浄化槽に比べて、公共用水域の汚濁を1/8に軽減

SAITAMAリバーサポーターズプロジェクトの推進 【予算額】18,560千円

一部新規

担当 水環境課 浄化槽・豊かな川づくり担当
内線 3082

目的

川との共生に関する県民の意識醸成と取組拡大のため、川の保全活動等への県民・企業の参画促進や、川の国応援団等への支援を行う。

事業概要

1 川との共生・保全の取組の推進

18,560千円

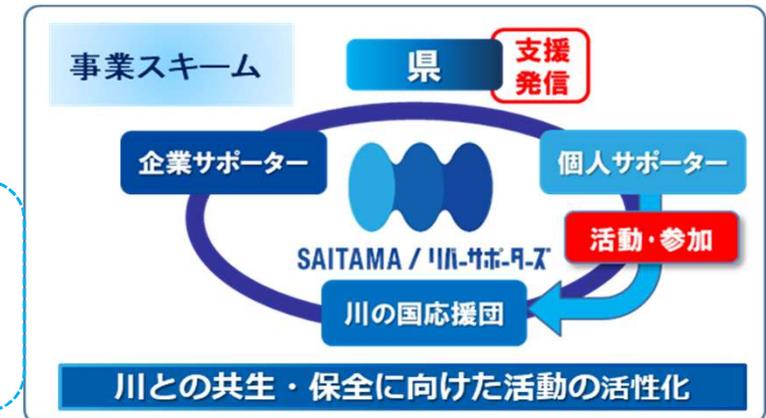
(1) 「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」の推進 (一部新規)

13,195千円

- ・ポータルサイトやSNSによるイベント情報等の発信
- ・川の保全・共生につながる企業のビジネスマッチング等の実施
- ・企業・団体の交流促進や優れた取組の表彰

新規・拡充内容

- 「川好き」を増やす取組の拡大【一部新規】
鉄道利用者やハイキング愛好者等を対象とした個人サポーターの拡大
- 地域別交流の促進【新規】
企業サポーターと川の国応援団との地域別交流会等の開催



(2) 「川の国応援団」の活動支援と交流促進

5,365千円

川の再生活動に必要な資材の提供や貸出、団体相互の活動成果の共有を図る「川の再生交流会」の開催



カヌーでの清掃活動



リバサポ・ポータルサイト



一部新規

担当 みどり自然課 みどり保全・総合調整担当 内線3151
 みどり創出・担い手支援担当 内線3149、3190
 自然ふれあい担当 内線3156

目的

市町村や環境団体と協働して緑地を取得・保全するとともに、都市部での身近な緑の創出を推進する。

事業概要

1 身近な緑の保全 198,055千円

(1) 緑のトラスト運動の推進 31,940千円

「緑のトラスト保全地」の保全管理など、県内の優れた自然や貴重な歴史的環境を県民共有の財産として保全

(2) 市町村や環境団体との協働による身近な緑の取得・保全 148,115千円

市町村や環境団体と協働した緑地の公有地化や、県が認定した管理協定により保全活動を行う団体等への支援

(3) 自然ふれあい施設におけるナラ枯れ対策 (新規) 18,000千円

北本自然観察公園等におけるナラ枯れ被害への緊急対策

新規・拡充内容

➤ ナラ枯れ被害への緊急対策【新規】
 被害状況調査及び伐採の実施



ナラ枯れ被害木

2 身近な緑の創出 91,318千円

(1) 民間施設等の緑化の促進 29,554千円

「ふるさと埼玉の緑を守り育てる条例」に基づく「緑化計画届出制度」の適正な運用、民間事業者等が実施する公開性のある緑化に対する補助

(2) 校庭や園庭の芝生化の促進 43,219千円

小中学校や幼稚園、保育所の校庭・園庭の芝生化や維持管理に対する補助

(3) みどりの担い手の育成と支援 18,545千円

みどりの保全・創出・活用の活動に取り組む団体等への支援



緑化計画届出制度により創出された緑

担当 みどり自然課 野生生物担当
内線 3143、3154

目 的

県内の生物多様性保全のため、希少野生生物の保護や特定外来生物への対策に取り組むとともに、特定鳥獣の生息状況調査・捕獲、狩猟者の確保・育成などにより、野生鳥獣の適切な保護管理を行い、生態系の保全を推進する。

事業概要

1 生物多様性の保全	88,534千円
(1) 生物多様性保全の推進 33,456千円 ・ 県生物多様性保全戦略の検討・改訂やレッドデータブックの作成 ・ 県の魚ムサシトミヨや県民の鳥シラコバト等の希少野生生物の保護増殖の実施	
(2) 特定外来生物への対策 55,078千円 アライグマやクビアカツヤカミキリのまん延・定着防止のため早期防除	
2 野生鳥獣の適正な保護管理	116,763千円
(1) 特定鳥獣の管理 93,627千円 ・ ニホンジカ・イノシシの生息状況調査及び放射性物質検査 ・ 県による高標高地域等におけるニホンジカの捕獲 ・ 講習会や実地研修による狩猟・捕獲の担い手確保	
(2) 傷病野生鳥獣の保護管理 23,136千円 ・ 傷病野生鳥獣の適切な保護治療や鳥獣保護センターの管理運営 ・ 死亡野鳥の鳥インフルエンザ検査	



県の魚ムサシトミヨ



クビアカツヤカミキリ



狩猟者に対する講習会